

防犯設備士と地域のセキュリティマネージャー

公益社団法人 日本防犯設備協会 特別講師

三澤 賢洋



公益社団法人日本防犯設備協会から、防犯設備士の皆さんに色々な経験を紹介して欲しいとの依頼がありました。お役に立つかどうかわかりませんが、思い出すまま記載しますので、参考にいただければ幸いです。

○防犯設備士の資格取得

私の防犯設備士資格は、31年前の平成4(1992)年12月に、国家公安委員会認定事業防犯設備士資格試験に合格したので交付されました。勤務していた会社が防犯カメラ事業を始めた頃、具体的に防犯とは何かと疑問に思っていたら、たまたま新聞か雑誌かに掲載された「防犯設備士研修」の案内を見つけて応募したのがきっかけでした。研修では、今でも講師をされている方や、防犯照明の会社の方々もおられたように記憶しています。

それから30年以上、幸運にも色々な方々と現場や面白いテーマに出会うことができました。勤務していた会社には、大変感謝しています。

記載している内容で、防犯設備士の皆さんが、これからの防犯の取り組みに役立てていただくことがあればありがたいです。

○特に、参考になった書籍

(公社)日本防犯設備協会(以下「日防設」)では「防犯カメラシステムガイド」など、色々なガイド作成を担当しました。現在は「個人情報保護法」関係と「サイバー攻撃」関係のチームに参加しています。

皆さんには、特に2種類の書籍をご紹介します。

最初は、「犯罪者はどこに目をつけているか」清永賢二氏、清永 奈穂氏著(新潮新書)。

住宅や町会などの窃盗犯罪対策を考える時に、この書籍を読むと、大泥棒と新人泥棒の考え方や取り組み方の違いも詳しく解説されているので、想定する対策が役に立つかの事前検討ができます。

もう一つは、欧米の犯罪とCCTV(防犯カメラシステム)の普及を詳しく解説している書籍、「防犯カメラと刑事手続」都立大学 星 周一郎教授(弘文堂)。個人情報保護についても、歴史的に書かれています。

ぜひ、お読みください。

○海外セキュリティ展示会や店舗等の見学

仕事の関係で、海外の展示会へ行く機会が多くなったので、海外の防犯意識についての興味から、色々危険な場所に出歩くこともありました。

カナダでは、夜間にコンビニエンスストアに行った時に、入口ドアが日本で普通のオートドアでなく、手動でした。扉が異常に重く開けられないのを店員に笑われました。カナダ人は私より2回り大型だからと思いますが、聞いてみると、夜間を含む不審者対策だったようです。

イギリスは、1993(平成5)年リバプールで発生した10歳の少年2人による幼児誘拐殺人事件(バルガー殺害事件)が起きました。防犯カメラで撮影した、ショッピングセンターから連れ出す映像が、テレビで繰り返し放送され、防犯カメラと犯罪予防との強い関係が国民に印象付けられました。

その結果、CCTV(防犯カメラシステム)に多額の

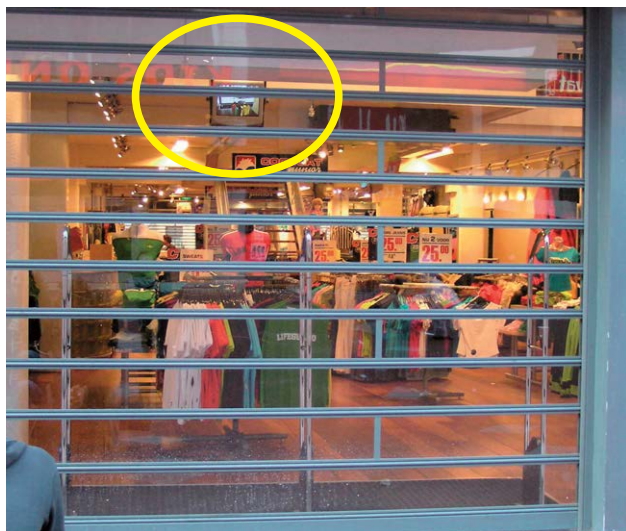
予算を使うCCTVイニシアティブ(犯罪減少プログラム)が公共空間に導入されました。

ロンドン自治区には、警察官と自治区特別職員が勤務する防犯センターがあり、現場警察官と連絡を取りながら、センターが街頭防犯カメラを操作すると聞いています。

また、小規模のゲストハウス(ホテル)やファミリーレストランにも、防犯カメラ設置告知や画像管理告知が掲示されています。

フランスは、プライバシーを非常に強く求める国と教えられました。複数のスーパーマーケットに行きましたが、売り場内レジカウンターの上部に設置された防犯カメラの向きから、明らかに従業員を撮影していました。しかし、訪問した店舗には、注意告知などは見つかりませんでした。

オランダの万引多発地域にある小規模店舗では、写真の様に出入口一体なので、入口対策としては来場客を撮影して見せるモニター(PVM)と、出口対策としては万引き防止ゲートが採用されていました。



開店前の店舗の様子 丸は PVM

ベトナムやインドネシアのショッピングモールでは、米国で良く使われる「入口と出口は分離、入口に来場客撮影と見せるモニター(PVM)設置」が多く、さらに「店舗内ワンウェイ+全売り場通路吊り下げ防犯カメラ」の店もありました。

また、駐車場入り口では、車体下を鏡で見たり、車のトランクを開けさせていました。

○恐怖心と防犯の差は

米国販社社員が帰宅する場面で、日本では起こらない場面に遭遇し、今でも鮮明に覚えています。

販社出入口横には駐車場タワーがありました。社員の女性が守衛に何か話して、守衛は「OK」と言い部屋に戻り、しばらくすると室内インターホンの音と会話がありました。守衛の話では、「駐車場タワーの自分の車に着くまで、駐車場タワー内のカメラで自分を見ていて」との依頼だったそうです。防犯というより、米国ではあたりまえの恐怖心への対応だそうです。

色々な国で、色々な事情で、色々なレベルで、防犯施策や恐怖心対応が行われています。日本ではどのやり方が適切なのか、気になります。

○安全安心まちづくり

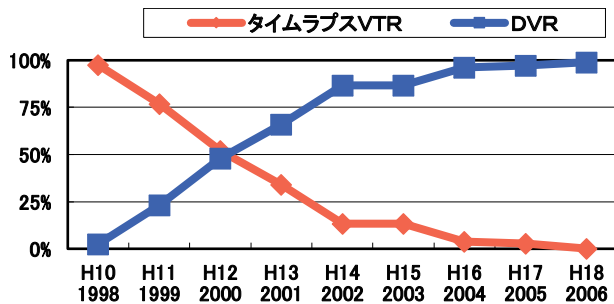
平成7(1995)年の阪神大震災後に、刑法犯認知件数が急増して、平成12(2000)年警察庁から「安全安心まちづくり推進要綱」が発出され、各都道府県で「安全・安心まちづくり条例」と「防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン」などが作成されました。

全都道府県の施策や、地域住民のパトロール隊などの努力により、刑法犯認知件数を減少できたのではと思っています。

各都道府県条例などの内容は同じではありません。私は福岡県条例で、「深夜営業施設、大規模小売店舗の設置者等に対して、事業所ごとに防犯責任者を置く様に努めること」と専門家の必要性を示していることに注目しています。

この間、防犯カメラ等に関しては、大きく2つの進化、ターニングポイントがありました。

第1のポイントは、記録装置がテープ式からHDD式へ移行した点。下図の様に、取り扱いやすさや消耗の少ないHDDに一気に替わりました。



第2のポイントは、平成23年の地上デジタル放送開始後、その技術が防犯カメラ等に取り込まれて、防犯カメラとデジタルレコーダの解像度はフルハイビジョンが主流になったことです。

従来の防犯カメラの主流であったNTSCアナログ方式は各社製造中止が多くなり、同軸ケーブルを流用できてフルハイビジョンも使えるアナログHD方式への交換なども進んでいます。

検挙率は、平成23年が30.8%であったのが、平成28年33.8%、令和3年46.6%と高くなりました。防犯カメラの高解像度化も、検挙率向上のひとつに貢献できたのではと感じています。

○ボールで攻撃された事件

最近、銀座8丁目高級時計店が、変装してボールを持った人物達に襲撃されて、ショーケースをバリバリ破壊、高級時計を強奪される事件が起きました。スマホ動画がニュースで放映されました。

思い出したのは、平成20(2008)年～平成21(2009)年頃に、北関東や関西のセルフガソリンスタンドの精算機を、夜間に複数人でボールを使い破壊して札を盗む連続強盗事件。映像には90cmの大型ボールを持った人物が映っていました。攻撃されたら命の危険があったのではと思います。

その後セルフの精算機は、自動販売機で培った様な強固なケースに変わり、破壊されなくなりました。

もう一つの疑問は、ショーケースに高価な時計や貴金属を入れているのに、なぜ防犯合わせガラス(防犯膜を使うCP部品)などを使った、やぶれないショーケースを使っていないかという点。

事件後に探したので、見つけられたことがあるかも

とも思いますが、ネットには、受注生産品ですが、対応できそうなショーケースの情報が掲載されていました。CP部品のPRが不足していたのかなと感じました。

○セキュリティマネージャー

米国では企業内に「セキュリティマネージャー」という責任者がいて、大きな企業では副社長クラスの職務と聞かれています。採用人材の選定、経営的な危機管理やサイバー攻撃などの情報管理まで広い範囲を担当するそうです。

金融機関では、独自の防犯基準を作って対応しています。コンビニエンスストアは、チェーン店が連携して防犯対策を検討しているそうです。

しかし、中小規模店舗などの窃盗などや、攻撃される従業員の恐怖対応について、警察とも連携する場合は、どうしたら良いでしょうか。

防犯設備士は、侵入窃盗等の対応として、店舗・事務所やマンション周辺の警戒センサーや防犯カメラ及び照明等、侵入されそうな窓や扉に使う防犯建物部品と錠前やセンサー及び防犯カメラ等の知識が豊富です。さらに、CP部品については、一般の方々があまり体験できない、破壊の程度も知ることが可能です。

これらの知識や能力を生かして、防犯設備士が、防犯責任者やその補佐役等として、各都道府県の安全安心まちづくりをさらに強化していただくことを期待しています。